

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大宮司 典夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	7,476,238	7,425,476	2,525,264	2,525,580	9,870,591
経常利益(千円)	351,420	353,036	178,505	181,061	373,589
四半期(当期)純利益(千円)	203,699	135,821	108,850	132,925	192,436
純資産額(千円)	-	-	7,557,856	7,575,379	7,567,542
総資産額(千円)	-	-	10,866,768	10,504,531	10,835,881
1株当たり純資産額(円)	-	-	736.83	742.66	739.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.79	13.28	10.60	13.02	18.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.6	72.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,756	270,425	-	-	202,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,737	101,697	-	-	21,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,912	243,487	-	-	379,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,413,510	2,460,987	2,341,455
従業員数(人)	-	-	315	304	312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	304 [236]
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	97 [-]
---------	----------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
総合物流事業(千円)	2,480,861	-
運送事業(千円)	27,304	-
流通加工事業(千円)	8,574	-
報告セグメント計(千円)	2,516,740	-
その他の部門(千円)	8,840	-
合計(千円)	2,525,580	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	314,522	12.5	323,407	12.8
(株)ウイント	300,648	11.9	-	-

3. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、これまでの政府の経済対策、中国などの新興国の景気拡大にともなう輸出の増加や生産面の持ち直し等によって、企業業績の緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷のほか、政府の経済対策打切り、円高の影響等により、引続き、先行き不透明な状況から景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、第2四半期連結会計期間の業務取扱状況をほぼ維持できたものの、輸出・輸入部門および国内物流部門ともに、リーマン・ショック以前の状況にまでは至っておらず、営業収益は前年同期間と比較してほぼ同額の25億25百万円となりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによって、営業利益は前年同期間と比較して9.5%増の1億85百万円となりました。

また、経常利益は前年同期間と比較して1.4%増の1億81百万円となりました。

特別損益項目におきましては、これまで減損処理（洗替え方式）を余議なくされておりました保有投資有価証券について、時価評価の見直しをしたところ、減損処理が不要となったことから、投資有価証券評価損戻入益57百万円を特別利益に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して22.1%増の1億32百万円となりました。

報告セグメントの概況

A．総合物流事業におきましては、第2四半期連結会計期間の業務取扱状況をほぼ維持できたものの、輸出・輸入部門および国内物流部門ともにリーマン・ショック以前の状況にまでは至っておらず、営業収益は24億84百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却の効果や残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによって3億48百万円となりました。

B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて低迷している状況にあることから、営業収益は3億45百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、18百万円の計上に止まりました。

C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、運送事業同様、国内顧客の業務取扱量が総じてリーマン・ショック以前までの回復にまでは至っておらず、営業収益は3億26百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したものの、23百万円の計上に止まりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円（3.1%）減少し、105億4百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が96百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が96百万円増加した一方で、繰延税金資産が70百万円の減少、流動資産のその他の項目で立替金の回収が図られたこと等の影響で1億31百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって1億86百万円の減少があったほか、投資その他の資産のその他の項目で差入保証金および保険積立金の返金があったこと等の影響で1億18百万円の減少があったことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円（10.4%）減少し、29億29百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益の減少を反映して営業原価が減少したことによって54百万円減少したことのほか、賞与引当金が59百万円減少、流動負債の役員退職慰労引当金が94百万円減少、長・短期借入金金が1億18百万円減少したことによるものであります。

なお、社債において、2億円を1年内償還予定の社債に表示組替をしております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円（0.1%）増加し、75億75百万円となりました。

この主な要因は、前期剰余金処分にとまなう期末配当金の支払による減少1億7百万円と四半期純利益による増加1億35百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが33百万円の減少（前年同期間は79百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが18百万円の減少（前年同期間は12百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが35百万円の増加（前年同期間は35百万円の資金増加）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第3四半期連結会計期間末には、24億60百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、第2四半期連結会計期間末より22百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、33百万円（前年同期間は79百万円の資金増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増2億39百万円、減価償却費の資金増73百万円があった一方で、賞与引当金の増減額の資金減57百万円、投資有価証券評価損益の資金減57百万円、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日のため営業未収金の回収が翌月に流れ込んでしまったことにより、売上債権の増減額の資金減1億71百万円のほか、法人税等の支払による資金減61百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、18百万円（前年同期間対比6百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円とその他の支出項目で無形固定資産の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得された資金は、35百万円（前年同期間は35百万円の資金増加）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の差引きで39百万円の資金増があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、4百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 326,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,170,000	10,170	-
単元未満株式	普通株式 49,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,170	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	326,000	-	326,000	3.09
計	-	326,000	-	326,000	3.09

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式数は、344,836株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	230	233	228	238	235	225	229	229	234
最低(円)	218	222	202	216	209	210	215	227	215

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,987	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,353,445	1,256,609
原材料及び貯蔵品	11,922	11,538
前払費用	41,788	45,851
繰延税金資産	36,009	106,420
その他	253,137	384,348
貸倒引当金	3,995	4,080
流動資産合計	4,159,295	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,967	7,897,451
減価償却累計額	5,459,588	5,320,505
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,378,761	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,099,625	2,111,065
減価償却累計額	1,965,641	1,947,801
機械装置及び運搬具(純額)	133,983	163,264
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,245	352,217
減価償却累計額	305,431	294,048
その他(純額)	46,814	58,169
有形固定資産合計	4,807,260	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	73,095	75,898
無形固定資産合計	522,139	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	601,043	610,948
繰延税金資産	202,798	205,618
その他	226,942	345,569
貸倒引当金	14,947	15,805
投資その他の資産合計	1,015,836	1,146,331
固定資産合計	6,345,235	6,664,737
資産合計	10,504,531	10,835,881

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	* 482,918	* 537,601
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
短期借入金	698,000	679,250
未払費用	160,960	150,280
未払法人税等	16,630	15,514
賞与引当金	34,985	94,446
役員賞与引当金	15,750	23,000
役員退職慰労引当金	-	94,750
その他	86,142	90,683
流動負債合計	1,715,386	1,705,525
固定負債		
社債	530,000	740,000
長期借入金	62,500	200,000
退職給付引当金	549,045	564,467
役員退職慰労引当金	60,112	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,213,765	1,562,812
負債合計	2,929,152	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,340,251	3,311,887
自己株式	98,630	91,074
株主資本合計	7,545,470	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,997	56,866
為替換算調整勘定	23,088	13,985
評価・換算差額等合計	29,909	42,880
純資産合計	7,575,379	7,567,542
負債純資産合計	10,504,531	10,835,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	7,476,238	7,425,476
営業原価	6,404,402	6,355,712
営業総利益	1,071,835	1,069,764
販売費及び一般管理費	* 727,954	* 703,338
営業利益	343,881	366,425
営業外収益		
受取利息	1,377	796
受取配当金	25,814	11,021
受取賃貸料	3,178	3,278
その他	6,437	5,694
営業外収益合計	36,807	20,790
営業外費用		
支払利息	25,745	20,610
支払補償費	2,976	8,777
その他	546	4,791
営業外費用合計	29,269	34,179
経常利益	351,420	353,036
特別利益		
固定資産売却益	1,694	474
貸倒引当金戻入額	93	942
投資有価証券売却益	-	24,274
子会社清算益	21,530	-
特別利益合計	23,319	25,691
特別損失		
固定資産除売却損	19,414	10,958
保険解約損	-	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,840
役員退職慰労金	-	58,300
特別損失合計	19,414	89,645
税金等調整前四半期純利益	355,325	289,082
法人税、住民税及び事業税	106,288	77,374
法人税等調整額	45,337	75,887
法人税等合計	151,625	153,261
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,821
四半期純利益	203,699	135,821

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	2,525,264	2,525,580
営業原価	2,113,430	2,115,420
営業総利益	411,834	410,160
販売費及び一般管理費	* 242,612	* 224,892
営業利益	169,222	185,267
営業外収益		
受取利息	289	124
受取配当金	14,234	1,200
受取賃貸料	1,042	1,067
保険配当金	-	1,545
その他	2,359	867
営業外収益合計	17,926	4,805
営業外費用		
支払利息	7,965	6,201
支払補償費	646	1,767
その他	31	1,040
営業外費用合計	8,643	9,010
経常利益	178,505	181,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	63	-
投資有価証券売却益	-	1,134
投資有価証券評価損戻入益	-	57,180
子会社清算益	21,530	-
特別利益合計	21,594	58,314
特別損失		
固定資産除売却損	15,806	132
特別損失合計	15,806	132
税金等調整前四半期純利益	184,293	239,244
法人税、住民税及び事業税	45,761	57,433
法人税等調整額	29,680	48,884
法人税等合計	75,442	106,318
少数株主損益調整前四半期純利益	-	132,925
四半期純利益	108,850	132,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,325	289,082
減価償却費	256,040	217,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,066	942
賞与引当金の増減額(は減少)	75,624	59,461
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,450	7,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,363	15,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,112	80,875
受取利息及び受取配当金	27,191	11,818
支払利息	25,745	20,610
為替差損益(は益)	57	-
固定資産除売却損益(は益)	17,719	10,483
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,274
子会社清算損益(は益)	21,530	-
売上債権の増減額(は増加)	53,374	96,836
たな卸資産の増減額(は増加)	2,120	383
仕入債務の増減額(は減少)	137,957	54,683
未払消費税等の増減額(は減少)	23,799	3,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,840
役員退職慰労金	-	58,300
保険解約損益(は益)	-	10,547
その他	4,822	75,610
小計	456,287	343,487
利息及び配当金の受取額	27,191	11,818
利息の支払額	20,995	17,974
法人税等の支払額	350,726	66,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,756	270,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	9,000
定期預金の払戻による収入	12,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	70,676	43,071
有形固定資産の売却による収入	38,937	1,961
投資有価証券の売却による収入	-	27,654
子会社の清算による収入	1,713	-
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	340	420
その他の支出	1,902	13,825
その他の収入	-	105,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,737	101,697

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,170,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	1,061,000	992,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	276,850	156,750
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	21,584	7,556
配当金の支払額	108,477	107,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,912	243,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,939	9,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,833	119,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,451	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,413,510	* 2,460,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ186千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,026千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は、1,496千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、期末日に決済がおこなわれたものとして処理しております。		
項目	金額(千円)	
支払手形	8,782	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	337,800	報酬及び給与	308,437
賞与引当金繰入額	20,918	賞与引当金繰入額	18,884
役員賞与引当金繰入額	17,250	役員賞与引当金繰入額	15,750
退職給付費用	15,716	退職給付費用	16,707
役員退職慰労引当金繰入額	15,112	役員退職慰労引当金繰入額	13,875
減価償却費	15,425	減価償却費	13,047
貸倒引当金繰入額	-	貸倒引当金繰入額	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	128,499	報酬及び給与	113,127
賞与引当金繰入額	20,918	賞与引当金繰入額	18,884
役員賞与引当金繰入額	5,750	役員賞与引当金繰入額	5,250
退職給付費用	5,165	退職給付費用	4,325
役員退職慰労引当金繰入額	5,037	役員退職慰労引当金繰入額	4,625
減価償却費	5,082	減価償却費	4,377
貸倒引当金繰入額	-	貸倒引当金繰入額	119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	2,448,863	現金及び預金勘定	2,466,987
預入期間が3か月を超える定期預金	35,353	預入期間が3か月を超える定期預金	6,000
現金及び現金同等物	2,413,510	現金及び現金同等物	2,460,987

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,545,133株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 344,836株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の㈱タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流㈱は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する形態と、㈱タカセ運輸集配システムやタカセ物流㈱のように、「運送」のみ、あるいは「作業（流通加工等）」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,288,645	75,529	34,593	7,398,768	26,708	7,425,476
セグメント間の内部売上高 または振替高	14,726	862,902	963,951	1,841,581	109,191	1,950,773
計	7,303,372	938,431	998,545	9,240,349	135,900	9,376,249
セグメント利益	901,997	35,318	79,280	1,016,596	19,444	1,036,040

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	7,425,476
セグメント間の内部売上高または振替高	1,950,773	-
計	1,950,773	7,425,476
セグメント利益	33,723	1,069,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額33,723千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,480,861	27,304	8,574	2,516,740	8,840	2,525,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,329	318,277	318,354	639,961	38,273	678,234
計	2,484,191	345,581	326,929	3,156,701	47,113	3,203,815
セグメント利益	348,813	18,274	23,923	391,010	5,661	396,671

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,525,580
セグメント間の内部売上高または振替高	678,234	-
計	678,234	2,525,580
セグメント利益	13,488	410,160

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額13,488千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて、著しい時価の変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて、著しい時価の変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	742.66円	1 株当たり純資産額	739.45円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.79円	1 株当たり四半期純利益金額	13.28円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	203,699	135,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	203,699	135,821
期中平均株式数 (千株)	10,294	10,224

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	10.60円	1 株当たり四半期純利益金額	13.02円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	108,850	132,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	108,850	135,925
期中平均株式数 (千株)	10,264	10,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。